

平成 30 年度における施策推進方針(商工労働観光部)

施策推進方針	重点項目(重要課題)
<p>(施策推進の基本的な考え方、基本姿勢、視点、スローガンなどを記載。)</p> <p>1 三陸のより良い復興に向け、地域経済の発展につながる産業復興の推進</p> <p>2 「産業創造県いわて」の実現に向け、産業振興と雇用・労働環境整備を一步一步着実に推進</p> <p>3 産業振興体制の強化に伴う広域振興局等と一体となった施策展開【本庁・広域振興局共通】</p>	<p>1 地域経済の発展につながる産業復興の推進〔復興実施計画〕</p> <p>(1) 沿岸地域の経済を支える中小企業の本格的な再生・復興の推進</p> <p style="margin-left: 20px;">① 被災事業者の事業再開と経営安定化・成長ステージへの移行</p> <p style="margin-left: 20px;">② 水産加工業の復興支援</p> <p>(2) まちづくりと連動した新たな商店街の構築と振興</p> <p>(3) 沿岸、さらには内陸を含む広域の観光流動の創出と観光消費を促進する仕組みづくり</p> <p>2 産業の一層の振興と雇用・労働環境の整備の推進〔県民計画・ふるさと総合戦略〕</p> <p>(1) 地域経済を牽引する「ものづくり」産業の振興 → 重要課題②</p> <p>(2) 産業を支える人財の育成・確保・定着 → 重要課題③</p> <p>(3) 若者や女性の県内での就業促進 → 重要課題④</p> <p>(4) 地域の特性を生かした産業振興 → 重要課題⑤</p> <p>(5) いわて国際戦略ビジョンに基づく海外展開 → 重要課題⑥</p> <p>(6) 中小企業に対する支援の充実・強化 → 重要課題⑦</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 中小企業の経営力強化、イ 事業承継の強化、ウ 市町村と連携した商店街活性化に向けた新たなモデルづくり</p> <p>3 広域振興局等と一体となった施策展開〔本庁・局共通〕</p> <p>(1) 沿岸、さらには内陸を含む広域の観光流動の創出と観光消費を促進する仕組みづくり【再掲】</p> <p>(2) 産業を支える人財の育成・確保・定着【再掲】 (3) 若者や女性の県内での就業促進【再掲】</p> <p>(4) 地域の特性を生かした産業振興【再掲】 (5) 中小企業の経営力強化【再掲】 (6) 事業承継の強化【再掲】</p> <p>(7) 市町村と連携した商店街活性化に向けた新たなモデルづくり【再掲】</p>

前期〔2018～2020〕※前期に2018年度含む	中期〔2021～2024〕	後期〔2025～2028〕
間近にある好機を生かす	数年後の不確実性に備える	将来の成長のタネをまく
<p>[2018] 東北絆まつり</p> <p>[2019] RWC、三陸防災復興プロジェクト2019</p> <p>[2020] 東京オリ・パラ</p> <p>■ [2018] 東北横断自動車道釜石-秋田線開通</p> <p>■ [2018] 宮古-室蘭フェリー就航</p> <p>■ [2019] デンソー岩手新工場稼働</p> <p>■ [2020] 東芝メモリ北上工場量産開始</p>	<p>R：超「人手不足」地域発生の懸念、経営者リタイア増の懸念</p> <p>R：国内投資全般の冷え込み懸念</p> <p>C：自動運転、スマートサプライチェーンの実装拡大</p> <p>■ [2022] ILC 建設開始(想定)</p> <p>関連産業の集積・高度化</p> <p>C：アジア市場の成長と成熟進展(2021：中国GDPトップ、2025：6大新興国経済成長率寄与50%超)</p>	<p>R：国内市場・需要縮小の懸念(団塊の世代が75歳以上)</p> <p>C：新たな需要、イノベーション</p> <p>新産業の創出</p>

(凡例) C：チャンス、R：リスク